

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 低炭素 施策番号： 5-3

局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	省エネプラットフォーム構築事業	事業費(千円)			
		平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
		0	0	4,148	
【目的】 中小企業の省エネ取組におけるPDCAサイクルの段階に応じた、きめ細やかなサポートを実施し、省エネ・省CO2が進んでいない中小企業等に対する温室効果ガス排出量の削減対策を強化する。本事業を通じて、SDGs7のターゲット“7.3エネルギー効率の改善率を増やす”の実現をめざす。 【内容】 ・大規模工場等は、省エネルギーのノウハウの蓄積が進み、各々の事業者が省エネ取組を実施しているが、一方で中小規模の法人及び個人事業主(中小企業等)は、省エネルギー等に係る課題を抱えているものの、情報や専門人材等の不足から省エネ取組が停滞しており、具体的な方法や第三者のアドバイス等のフォローアップが必要な状況にある。 ・こうした状況から、地域において中小企業等による省エネルギーの取組に対してきめ細かな支援を行う事業(プラットフォーム事業)の実施に経済産業省から事業実施が支援される。 ・本事業では、国費を活用し、市内中小企業に対して省エネ診断を実施する。 【今年度要求のポイント】 「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」と連携することにより、省エネ診断による最善の提案(費用対効果の高い設備投資)に対して切れ目なくサポートすることができる。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
		R ~ R		4,148	
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
	省エネ診断費	0	2,340	省エネ支援事業費等	
	運営費	0	1,703	人件費等	
	その他諸経費	0	105	セミナー開催費等	
	合計	0	4,148		
	スケジュール(経過及び今後展開)				
	【経過(～元年度)】 国・他自治体へのヒアリング 事業内容精査		【2年度】 国の公募への申請 事業の実施 効果の検証	【今後予定(3年度～)】 前年度効果を踏まえ必要に応じて制度改善 引き続き事業実施	
その他 特記事項					
関連事業 スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業					